

平群町
介護保険事業等の状況

令和 7 年 2 月

平群町 福祉課

目 次

第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 2
- 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率 4

第2章 令和6年度介護保険特別会計決算（見込み）について

- 歳入 5
- 歳出 6

第3章 第9期介護給付費の状況について

- 第9期介護給付費の状況について 7
- 第9期介護給付費バックデータ 20

第4章 令和7年度介護保険特別会計予算（案）について

- 令和7年度平群町介護保険特別会計予算（案） 23

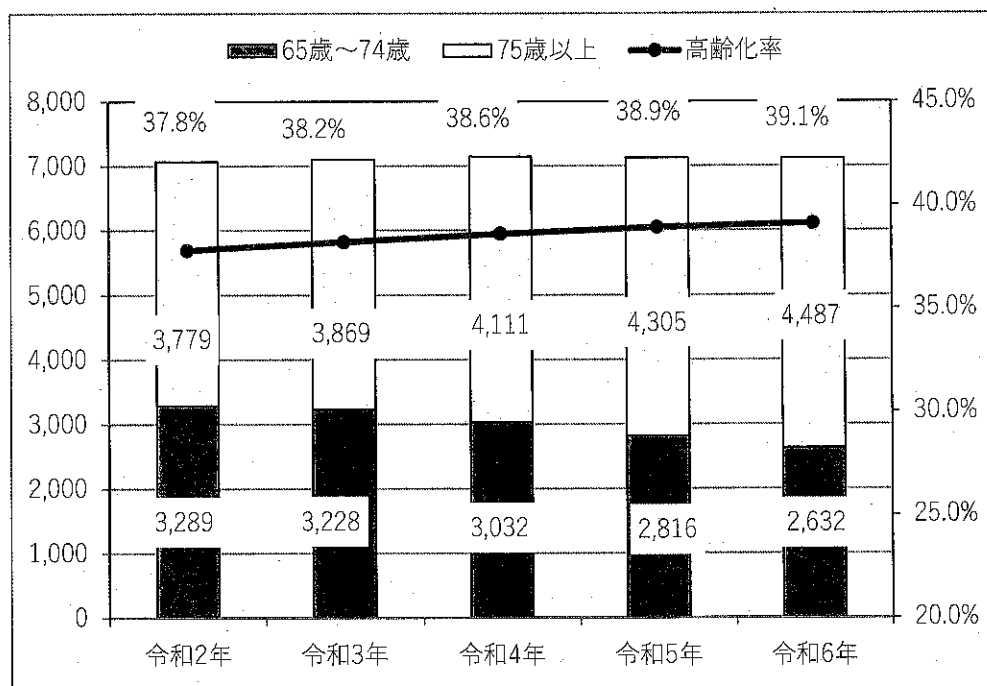
第5章 第8期介護保険事業における総括について

- 第8期 介護保険事業における介護給付費の計画と実績の分析について 24

第1章 高齢者の状況について

1. 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和6年度（10月）の高齢化率は39.1%です。第9期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数はほぼ同水準であり、今後数年は横ばいで高齢化が進む見込みです。全国平均・県内平均と比較して、高齢化率は高くなっています。



《R6計画値》

高齢化率：39.2%

第1号被保険者数：7,103人

【各年10月1日時点】

※参考 （令和4年）全国29.0% 奈良県 32.3%

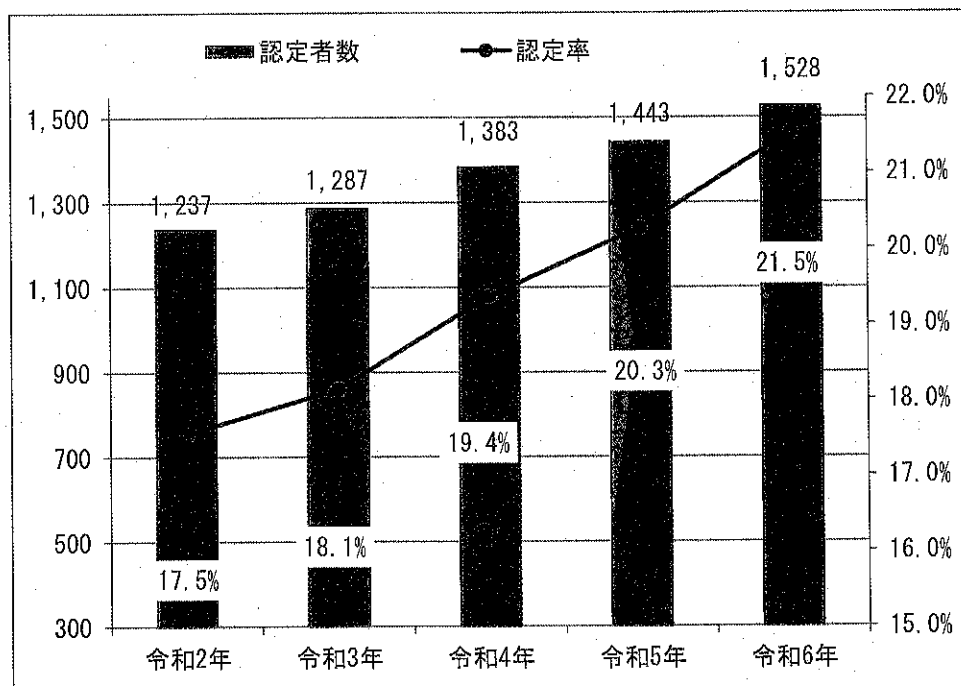
（令和5年）全国29.1% 奈良県 32.6%

■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

	令和2年10月	令和3年10月	令和4年10月	令和5年10月	令和6年10月
総人口	18,683人	18,578人	18,505人	18,312人	18,206人
65歳以上	7,068人	7,097人	7,143人	7,121人	7,119人
65～74歳	3,289人	3,228人	3,032人	2,816人	2,632人
75歳以上	3,779人	3,869人	4,111人	4,305人	4,487人
高齢化率	37.8%	38.2%	38.6%	38.9%	39.1%
後期高齢化率	20.2%	20.8%	22.2%	23.5%	24.6%

2. 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和6年度は21.5%となっています。第9期介護保険事業計画における見込みの推移となっておりますが、この認定率の上昇の背景には、平群町が奈良県下の市町村における町の中で、後期高齢者の割合が高いことが要因として考えられます。



《R6計画値》

認定率：21.3%

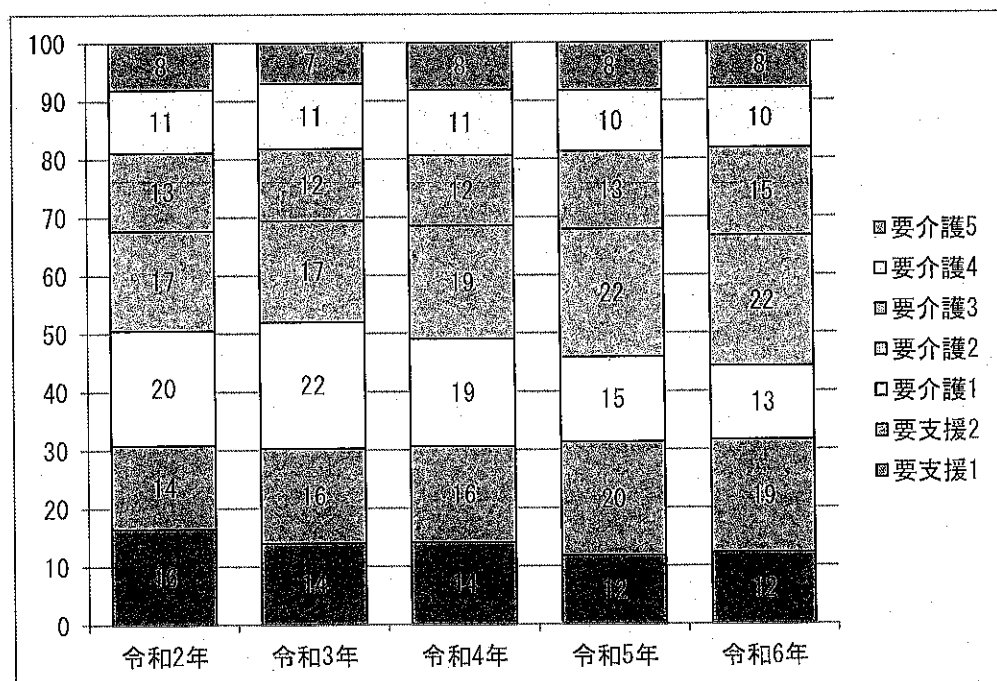
認定者数：1,516人

【各年10月1日時点】

※参考

(令和4年) 全国19.1%	奈良県19.4%
(令和5年) 全国19.3%	奈良県19.9%
(令和6年) 全国19.7%	奈良県20.3%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数のバックデータ

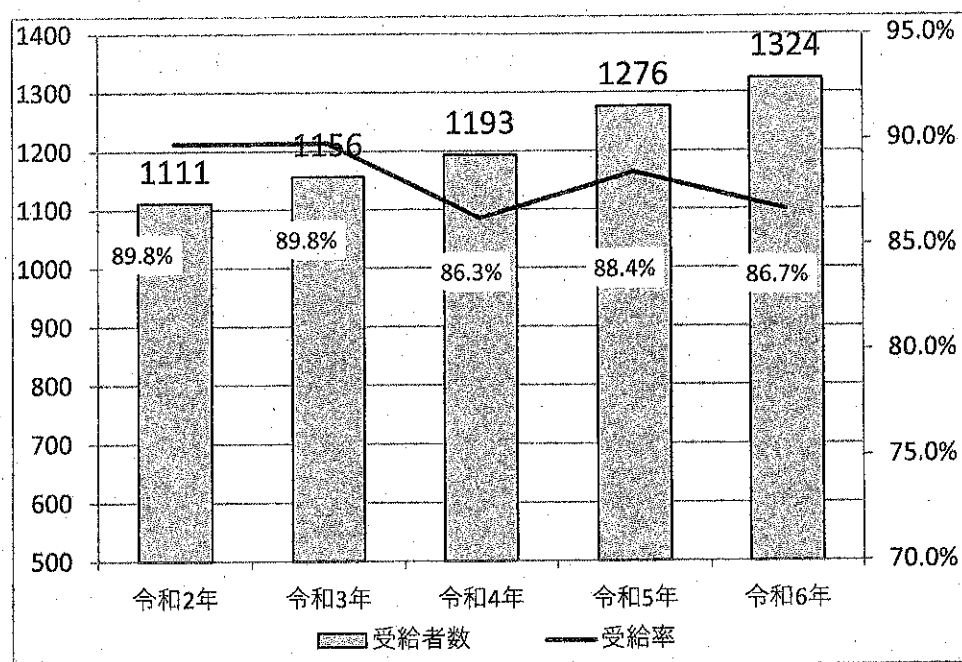
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
第1号被保険者数	7,068人	7,097人	7,143人	7,121人	7,100人
第2号被保険者数	5,978人	5,915人	5,904人	5,832人	5,800人

■要支援・要介護認定者数バックデータ

	令和2年10月	令和3年10月	令和4年10月	令和5年10月	令和6年10月
認定者数	1,237人	1,287人	1,383人	1,443人	1,528人
要支援1	204人	180人	195人	170人	187人
要支援2	177人	210人	228人	282人	297人
要介護1	244人	279人	256人	211人	193人
要介護2	212人	224人	268人	316人	342人
要介護3	166人	159人	168人	193人	231人
要介護4	134人	144人	155人	151人	157人
要介護5	100人	91人	113人	120人	121人
認定率 (認定者数/第1号被保険者数)	17.5%	18.1%	19.4%	20.3%	21.5%

3. 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

認定者における受給者数の占める割合（受給率）は過去5年間でみると80%台後半で推移しています。受給率を高めるため、申請受付時にサービス利用予定等の聞き取りを行うなど、受給率の向上に努めています。



単位：人、%

【各年10月1日時点】

※受給者数は厚生労働省
地域包括ケア「見える化
システム」より抜粋

第2章 令和6年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳入】

単位:円

			R6年度 最終予算見込額	R6年度 決算(見込み)	R5年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護保険料	第1号被保険者		特徴現年分	444,387,000	446,599,600	381,028,500	65,571,100	1.17	
			普徴現年分	27,746,000	30,505,700	24,799,000	5,706,700	1.23	
			滞納繰越分	500,000	1,379,200	458,200	921,000	3.01	
	小計		472,633,000	478,484,500	406,285,700	72,198,800	1.18		
使用料及び手数料			督促手数料	50,000	18,500	31,100	▲ 12,600	0.59	
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	382,495,000	393,581,788	367,681,881	25,899,907	1.07	
			保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	96,717,000	75,408,000	73,903,000	1,505,000	1.02	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,102,000	17,625,600	17,625,600	0	1.00		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	18,432,000	18,222,435	18,222,435	0	1.00		
		保険者機能強化推進交付金	1,539,000	1,539,000	2,456,000	▲ 917,000	0.63		
		市町村システム改修費国庫補助金	231,000	231,000	297,000	▲ 66,000	0.78		
		介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	0	0	0.00		
		介護保険保険者努力支援交付金	3,667,000	3,667,000	3,911,000	▲ 244,000	0.94		
		小計	519,184,000	510,274,823	484,096,916	26,177,907	1.05		
	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	572,937,000	560,272,000	514,747,000	45,525,000	1.09	
過年度分			2,601,000	2,600,750	0	2,600,750	0.00		
地域支援事業支援交付金		現年度分	21,738,000	21,723,000	20,013,000	1,710,000	1.09		
		過年度分	0	0	0	0	0.00		
小計		597,276,000	584,595,750	534,760,000	49,835,750	1.09			
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	307,158,000	295,610,494	273,475,536	22,134,958	1.08	
		過年度分	4,039,000	4,038,111	4,164,652	▲ 126,541	0.97		
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	10,065,000	9,265,375	9,265,375	0	1.00		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	9,217,000	9,111,217	9,111,217	0	1.00		
		地域公共交通確保事業県補助金	0	0	3,250,000	▲ 3,250,000	0.00		
	小計	330,479,000	318,025,197	299,266,780	18,758,417	1.06			
財産収入			介護給付費準備基金利子	1,000	1,253	199	1,054	6.30	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	265,251,000	261,254,453	239,512,847	21,741,606	1.09	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	10,065,000	9,452,244	8,786,977	665,267	1.08		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	14,313,000	13,942,582	12,501,078	1,441,504	1.12		
		その他一般会計 繰入金	職員給与と費等繰入金	33,801,000	33,658,408	28,221,303	5,437,105	1.19	
			事務費繰入金	23,786,000	18,436,762	21,339,691	▲ 2,902,929	0.86	
		低所得者保険料軽減繰入金	18,453,000	18,256,300	20,243,400	▲ 1,987,100	0.90		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	90,041,000	66,936,343	68,576,540	359,803	1.01		
	小計	455,711,000	421,937,092	397,181,836	24,755,256	1.06			
繰越金			前年度繰越金	1,000	0	700	▲ 700	0.00	
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	50,000	27,200	26,000	1,200	1.05	
			過料	1,000	0	0	0	0.00	
	雑入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	3,999,295	1,565,784	2,433,511	2.55		
		不正利得徴収金	1,000	0	0	0	0.00		
		雑入	10,000	16,191	16,500	▲ 309	0.98		
		小計	66,000	4,042,686	1,608,284	2,434,402	2.51		
	歳入合計			2,375,401,000	2,317,379,801	2,123,231,515	194,148,286	1.09	

第2章 令和6年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳出】

単位：円

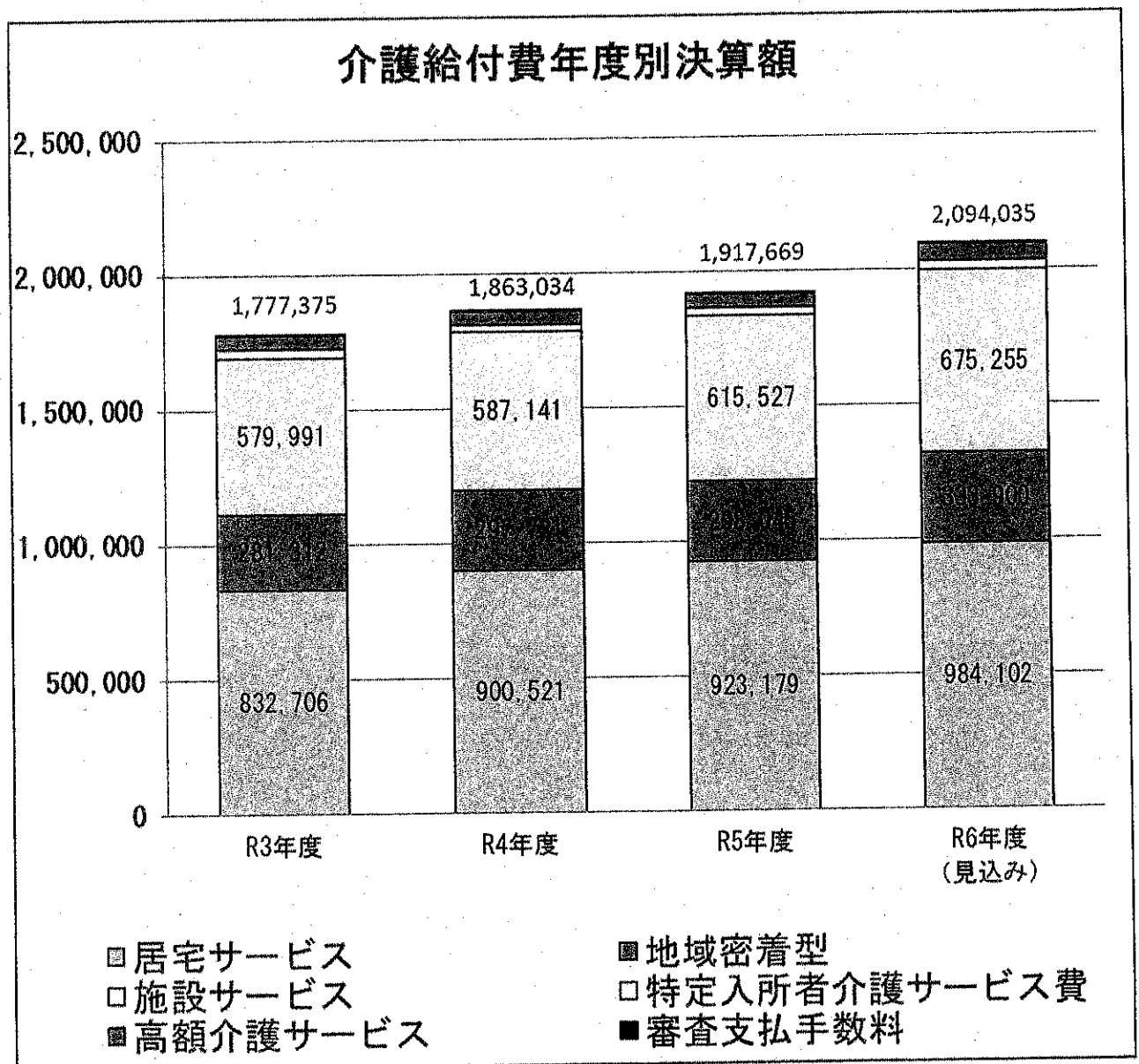
		R6年度 最終予算見込額	R6年度 決算（見込み）	R5年度 決算	前年増減	前年対比	備考
総務費	総務管理費	39,602,000	39,110,408	33,867,914	5,242,494	1.15	
	徴収費	1,504,000	1,040,828	1,298,048	▲ 257,220	0.80	
	介護認定審査会費	15,836,000	11,614,150	14,433,735	▲ 2,819,585	0.80	
	遠官普及費	896,000	532,675	18,997	513,678	28.04	
	介護保険運営協議会費	90,000	90,000	313,600	▲ 223,600	0.29	
	小計	57,928,000	52,388,061	49,932,294	2,455,767	1.05	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	816,076,000	816,372,781	764,439,158	51,933,623	1.07
		特例居宅介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00
		地域密着型サービス給付費	325,419,000	331,573,444	295,257,251	36,316,193	1.12
		特例地域密着型サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00
		施設介護サービス給付費	681,844,000	675,254,519	615,526,963	59,727,556	1.10
		特例施設介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00
		居宅介護福祉用具購入給付費	7,454,000	2,773,242	2,133,349	639,893	1.30
		居宅介護住宅改修給付費	9,344,000	8,907,728	6,340,266	2,567,462	1.40
		居宅介護サービス計画給付費	109,498,000	104,515,495	99,897,230	4,618,265	1.05
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	40,537,000	36,268,471	35,335,196	933,275	1.03
		特例介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,548,000	2,326,975	2,787,503	▲ 460,528	0.83
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00
		介護予防福祉用具購入給付費	3,075,000	757,972	449,658	308,314	1.69
		介護予防住宅改修給付費	11,831,000	6,559,276	7,229,601	▲ 670,325	0.91
		介護予防サービス計画給付費	8,025,000	7,947,299	7,357,660	589,639	1.08
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00
	その他諸費	審査支払手数料	2,908,000	2,549,349	2,438,391	110,958	1.05
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	49,468,000	51,788,855	43,967,790	7,821,065	1.18
		高額介護予防サービス給付費	150,000	15,812	58,384	▲ 42,573	0.27
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	38,038,000	33,962,704	26,013,727	7,948,977	1.31
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	0	0	0	0.00
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	0	0	0.00
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	0	0	0.00
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	11,276,000	12,427,692	8,420,980	4,006,712	1.48
		高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	33,314	15,456	17,858	2.16
	市町村特別給付費	市町村特別給付費	500,000	0	0	0	0.00
	小計	2,122,500,000	2,094,034,925	1,917,668,563	176,366,362	1.09	
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0	0.00
保健福祉事業費		19,711,000	17,174,408	10,048,964	7,065,444	1.70	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	62,448,000	59,204,795	55,029,382	4,175,413	1.08
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,350,000	8,636,245	8,264,495	371,750	1.04
		一般介護予防事業費	7,280,000	7,143,000	6,429,571	713,429	1.11
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,557,000	11,324,000	10,189,622	1,134,378	1.11
		任意事業費	16,641,000	13,700,000	13,357,626	342,374	1.03
		在宅医療・介護連携推進事業	112,000	181,000	128,480	52,520	1.41
		生活支援体制整備事業	8,763,000	8,889,000	8,564,818	324,182	1.04
		認知症総合支援事業	17,058,000	17,073,000	16,027,773	1,045,227	1.07
		地域ケア会議推進事業費	363,000	262,000	258,270	3,730	1.01
	その他諸費	審査支払手数料	428,000	327,735	320,987	6,748	1.02
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	500,000	56,180	115,007	▲ 58,828	0.49
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	500,000	250,000	136,376	113,624	1.83
	小計	135,000,000	127,046,954	118,822,407	8,224,547	1.07	
基金積立金		6,927,000	1,253	199	1,054	6.30	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	500,000	466,600	33,400	1.07
		償還金	27,286,000	26,288,000	26,286,288	1,712	1.00
		第1号被保険者還付加算金	50,000	6,200	6,200	0	1.00
	小計	28,336,000	26,794,200	26,759,088	35,112	1.00	
予備費		4,999,000	0	0	0	0	0.00
歳出合計		2,375,401,000	2,317,379,801	2,123,231,515	194,148,286	1.09	

収 支		0	0
翌年返還金		19,141,096	
追加交付金		11,074,059	
差 引		8,067,037	

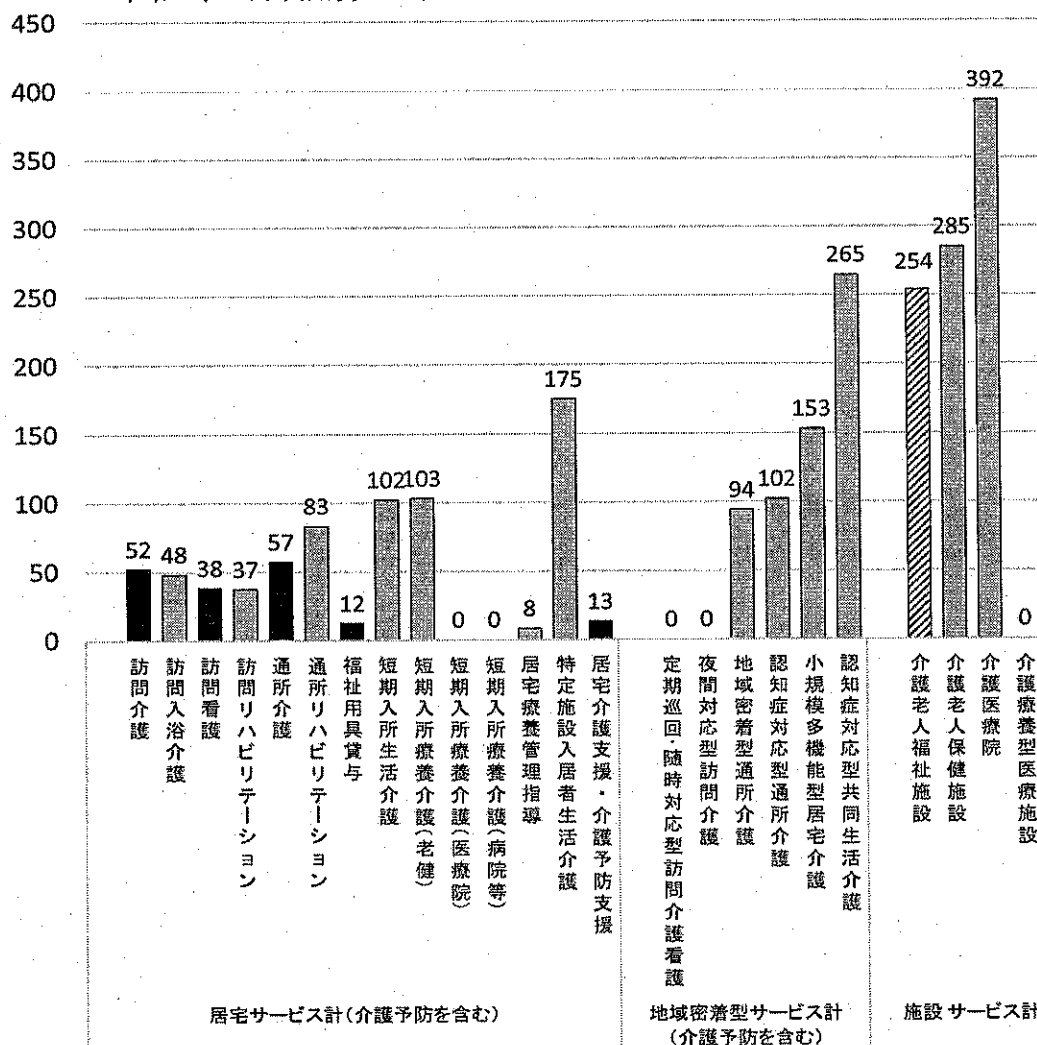
基金状況		
基金残高	299,768,390	円
R6年度 取崩額	58,869,306	円
R6年度 取崩額(精算分)	8,067,037	円
基金残高見込み	232,832,047	円

第3章 第9期介護給付費の状況について

高齢化に伴う認定者数の増加や、介護サービス利用者の増加から、介護給付費は在宅サービス・施設サービス共に増加傾向にあります。



令和6年11月利用分 一人当たりサービス給付費 (単位：千円)



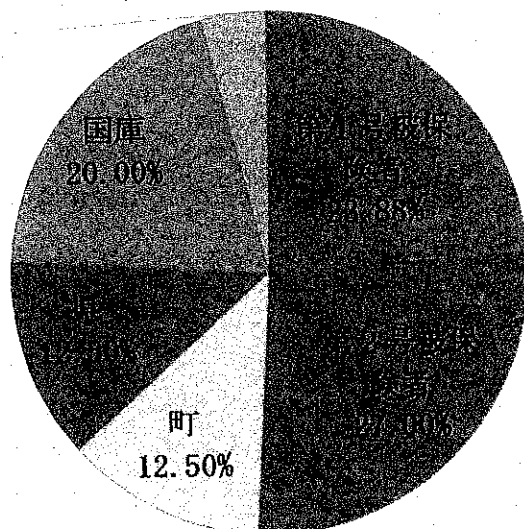
(注) 令和6年11月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

■令和 6 年度歳入内訳

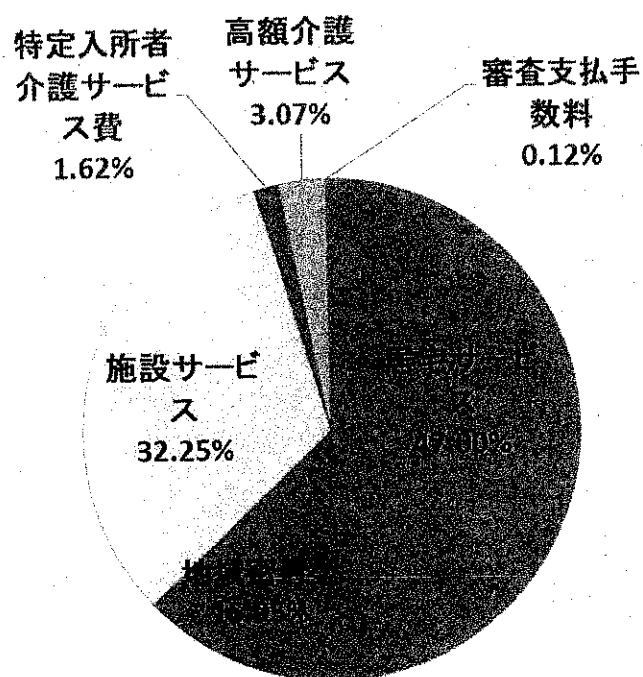
介護保険制度の原則の財源構成は第 1 号被保険者、第 2 号被保険者と公費（国、県、市）での負担となっています。

第 1 号被保険者の負担割合はこのうち 23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は 5%のうち 4.12%の交付となり、差し引きの 0.88%と合わせて実質の負担割合は 23.88%となります。

調整交付金
4.12%



令和 6 年度給付費内訳

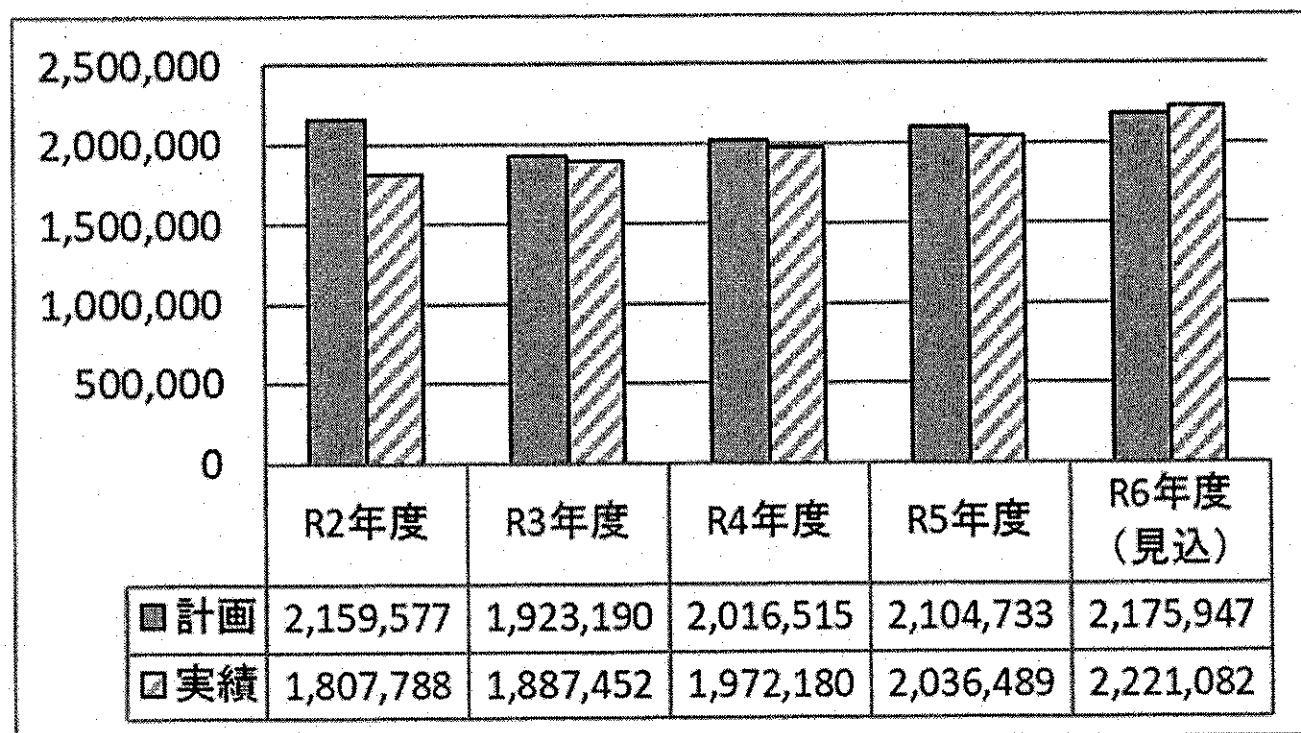


■第9期介護給付費（計画・実績見込み）

単位:千円

	R4 年度		R5 年度		R6 年度(見込み)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	863,695	900,521	892,627	923,179	995,598	984,102
地域密着型サービス ②	328,990	297,721	345,056	298,045	311,100	333,900
施設サービス ③	642,087	587,141	678,406	615,527	646,915	675,255
特定入所者介護(支援)サービス ④	29,291	24,423	30,401	26,014	38,910	33,963
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	37,470	51,780	38,887	52,463	58,085	64,266
審査支払手数料 ⑥	2,114	1,448	2,194	2,438	2,535	2,549
地域支援事業 ⑦	112,868	109,146	117,162	118,823	122,804	127,047
給付費総合計 ①～⑦の合計	2,016,515	1,972,180	2,104,733	2,036,489	2,175,947	2,221,082

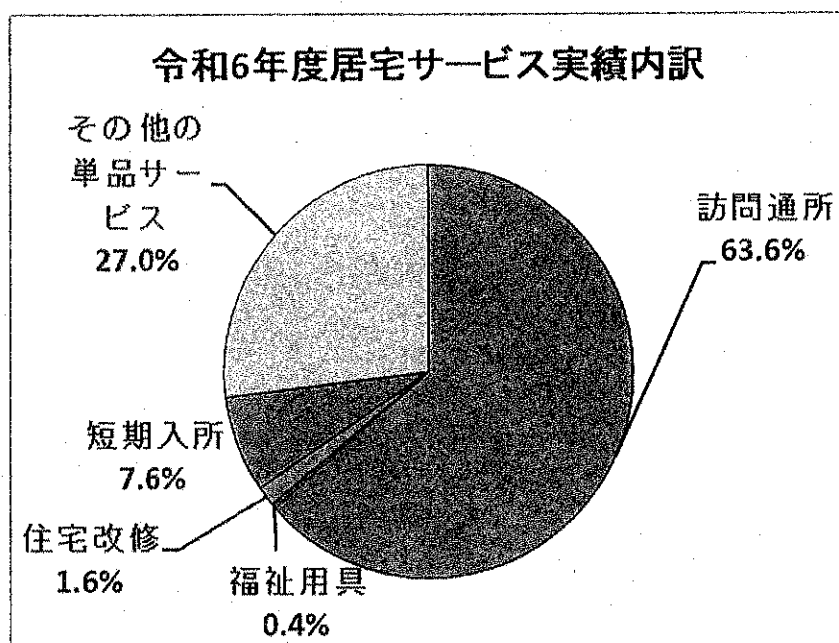
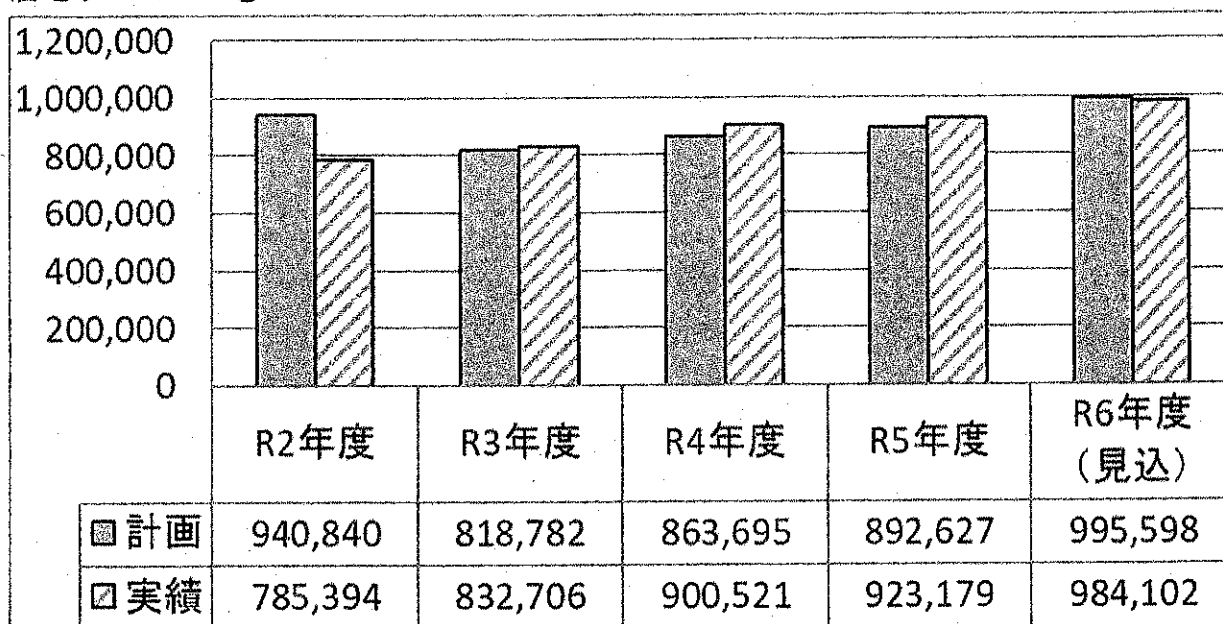
給付費総合計 ①～⑦の合計



令和6年度給付費総合計額見込みは第9期介護保険計画では21億7,595万円と計画していましたが、約22億2,108万円になる見込みです。

【事業別】

居宅サービス ①



令和6年度において、居宅サービス全体として、計画では約9億9,559万円に対して実績は約9億8,410万円を見込んでおります。

サービス別にみると、主に訪問介護や、短期入所生活介護及び短期入所療養介護などのショートステイの利用が増えています。ショートステイの増加については、利用に至る事情は様々ですが、老々介護の世帯において介護者の負傷・疾病により要介護者が一時的な入所を利用するに至るなどの、高齢化の進展によるものが多くなってきております。

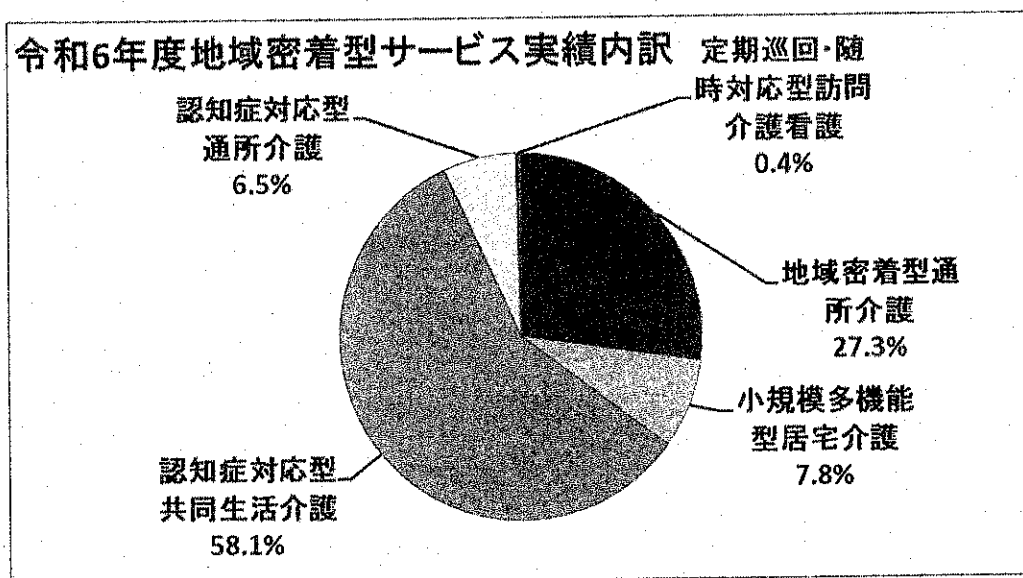
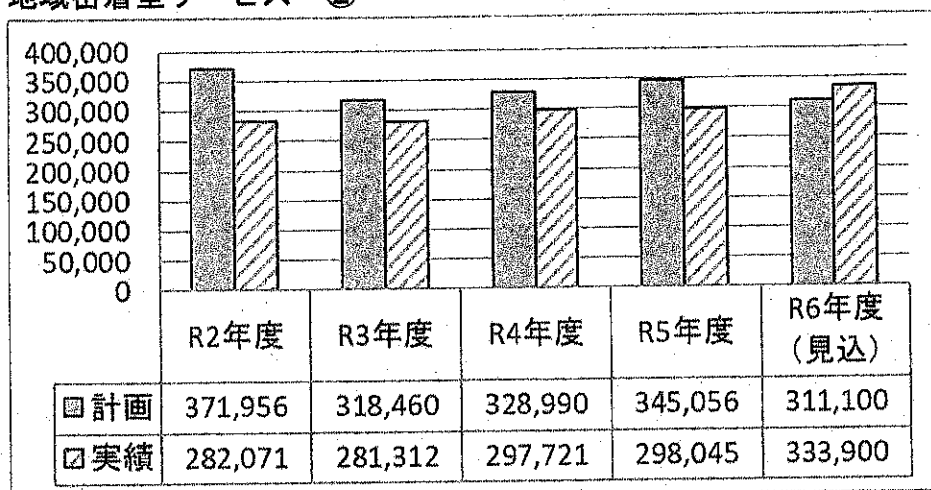
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護の令和6年度実績見込みは、3,149件、1億6,074万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護の令和6年度実績見込みは、47件、293万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護の令和6年度実績見込みは、1,869件、7,529万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションの令和6年度実績見込みは、664件、2億5,084万円です。
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護の令和6年度実績見込みは、3,407件、1億9,863万円です。
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションの令和6年度実績見込みは、804件、7,111万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与の令和6年度実績見込みは、4,856件、6,513万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護の令和6年度実績見込みは、335件、887万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションの令和6年度実績見込みは、185件、501万円です。
介護予防通所 リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションの令和6年度実績見込みは、63件、259万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与の令和6年度実績見込みは、1,367件、1億118万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費の令和6年度実績見込みは、87件、277万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費の令和6年度実績見込みは、32件、76万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費の令和6年度実績見込みは、98件、891万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費の令和6年度実績見込みは、68件、656万円です。
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護の令和6年度実績見込みは、745件、7,389万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護および介護予防短期入所療養介護の令和6年度実績見込みは、11件、48万円です。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導の令和6年度実績見込みは、4,040件、3,126万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護の令和6年度実績見込みは、573件、1億1,221万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導の令和6年度実績見込みは、287件、196万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護の令和6年度実績見込みは、91件、724万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援の令和6年度実績見込みは、7,269件、1億452万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援の令和6年度実績見込みは、1,693件、795万円です。

地域密着型サービス ②

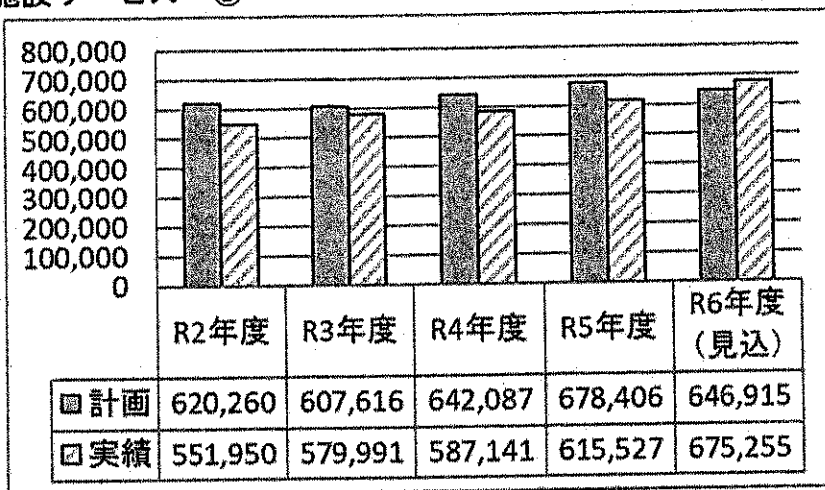


地域密着型サービス全体としては、計画値約3億1,110万円に対して実績が約3億3,390万円になる見込みです。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あります。

地域密着型サービスの内訳

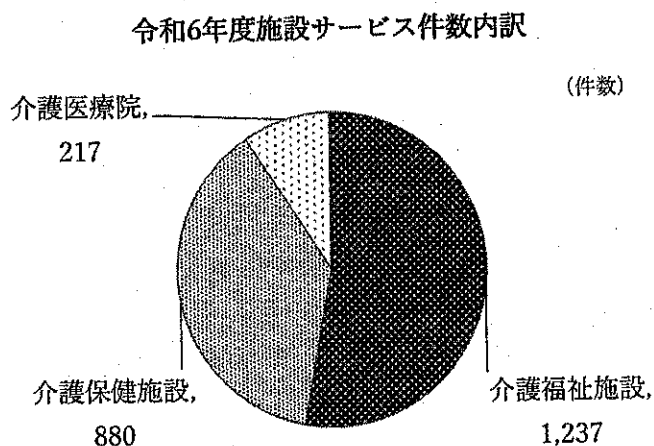
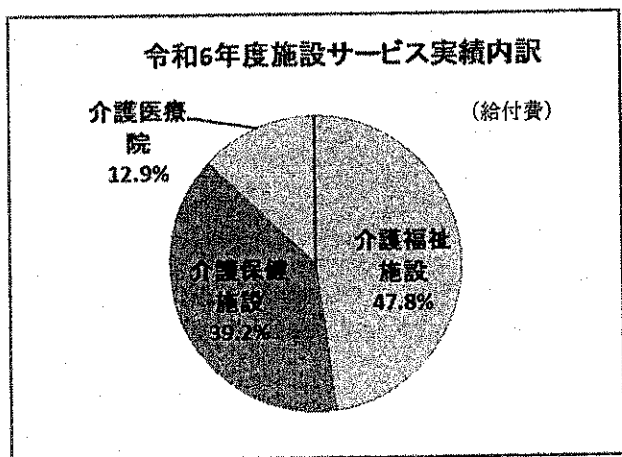
サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の令和6年度実績見込みは、8件、118万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに0の見込みです。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護の令和6年度実績見込みは、972件、9,108万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護の令和6年度実績見込みは、212件、2,164万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護の令和6年度実績見込みは、129件、2,384万円です。
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護の令和6年度実績見込みは、88件、2,293万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	地域密着型特定施設入居者生活介護の令和6年度実績見込みは、641件、1億7,031万円です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに0の見込みです。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護の令和6年度実績見込みは、37件、233万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。(要支援1の人は利用できません。)	計画、実績ともに0の見込みです。

施設サービス ③



令和6年度の施設サービス全体としては、計画値約6億4,691万円に対し、実績は約6億7,525万円を見込んでいます。

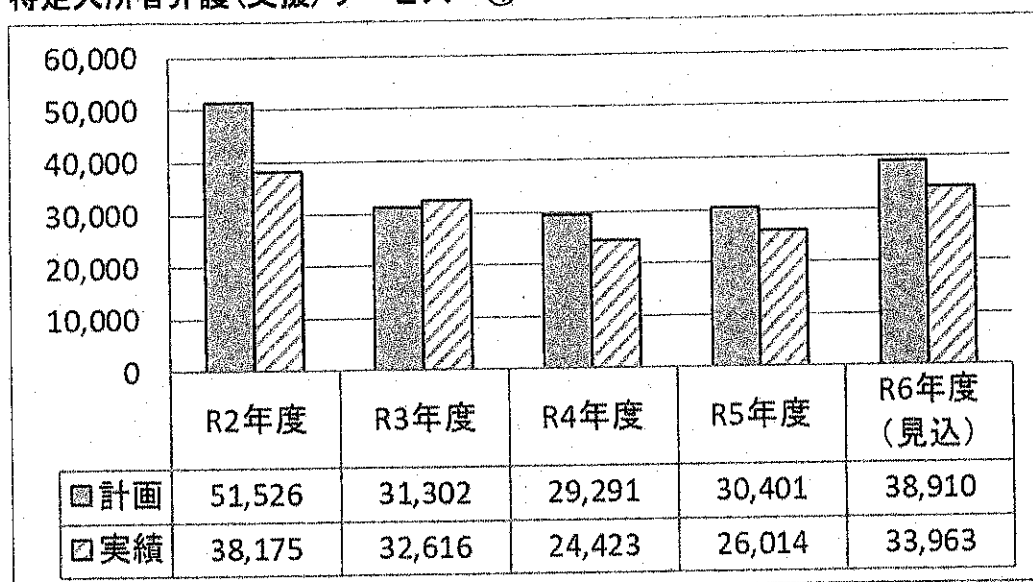
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。



施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設の令和6年度実績見込みは、1,237件、3億2,297万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。	介護老人保健施設の令和6年度実績見込みは、880件、2億6,497万円です。
介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための介護医療施設です。	介護医療院の令和6年度実績見込みは、217件、8,732万円です。

特定入所者介護(支援)サービス ④

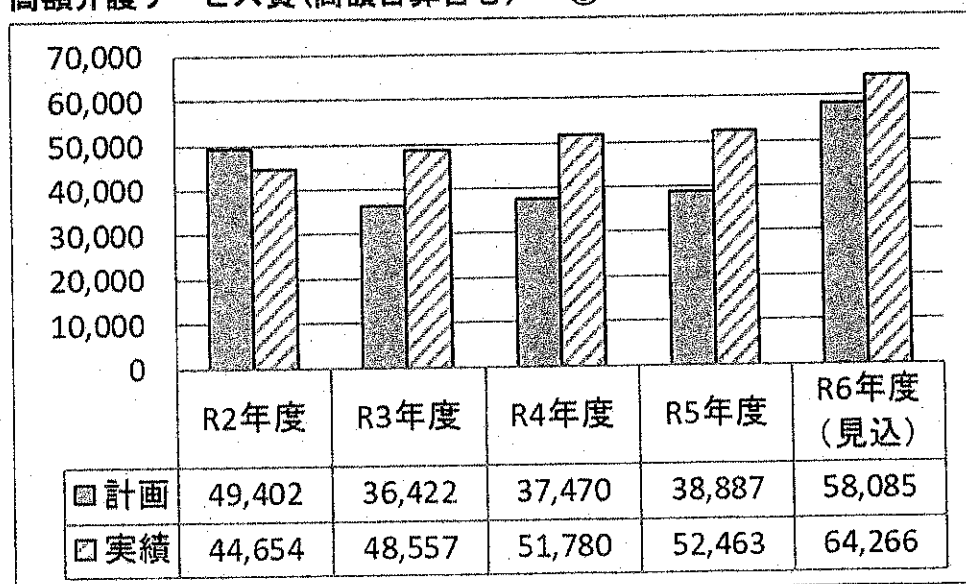


特定入所者介護(支援)サービスについては、計画値約3,891万円に対し、実績は約3,396万円を見込んでいます。
令和3年8月利用分の法改正において預貯金要件が厳しくなったことにより、給付額が減少していましたが、認定者の増加に伴い、給付額が増加してきています。

特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスの令和6年度実績見込みは、2,392件、3,396万円です。

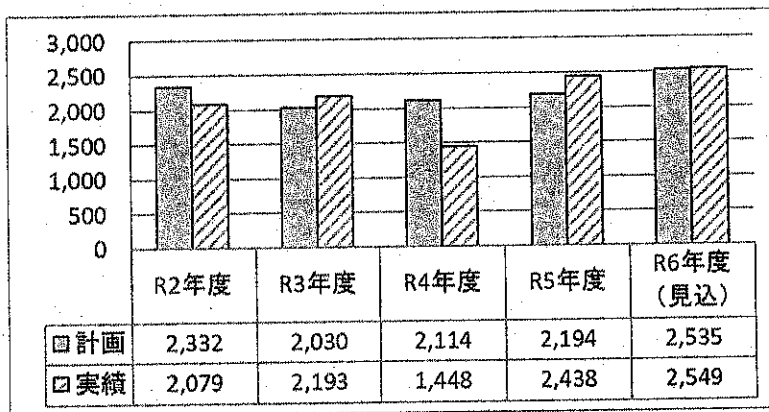
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

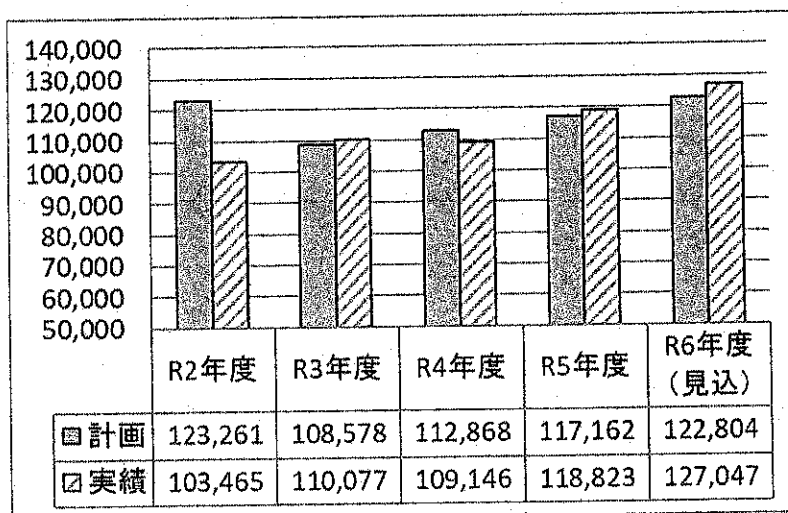
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	介護サービスを利用される方が増えているため、高額介護サービス費の返還が年々増えている状況です。 令和6年度は、実績値 4,052 件約 5,180 万円を見込んでいます。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にありま、令和6年度実績見込みは351件約1,246万円です。

審査支払手数料 ⑥



国保連合会に対して支払う、サービス事業所・施設が請求した介護給付費の点検・審査を行う際にかかる手数料です。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

■第9期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

	令和5年度		令和6年度(見込み)			
	計画	実績	計画	実績(見込)	差額	計画比率(%)
総給付費 ①	1,997,866	1,836,754	1,953,603	1,993,257	39,654	102.0
居宅サービス計 ①-1	974,404	923,182	995,588	984,102	-11,486	98.8
訪問通所小計	580,135	592,613	629,908	625,497	-4,411	99.3
1 訪問介護	123,774	134,239	148,177	160,737	12,560	108.5
2 訪問入浴介護	5,222	3,009	2,748	2,933	184	106.7
3 訪問看護	62,042	72,923	79,492	75,286	-4,206	94.7
4 訪問リハビリテーション	31,568	24,028	21,328	25,084	3,756	117.6
5 通所介護	211,912	204,078	213,095	198,627	-14,468	93.2
6 通所リハビリテーション	63,918	67,717	72,495	71,106	-1,389	98.1
7 福祉用具貸与	59,143	63,322	66,988	65,135	-1,853	97.3
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	6,274	6,786	9,341	8,875	-466	95.0
11 介護予防訪問リハビリテーション	6,562	4,293	4,111	5,008	897	121.8
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	3,620	2,746	3,295	2,591	-704	78.6
14 介護予防福祉用具貸与	6,100	9,472	8,859	10,118	1,259	114.2
福祉用具購入費	3,626	2,583	5,634	3,531	-2,103	62.7
15 居宅介護福祉用具購入費	2,865	2,133	1,798	2,773	975	154.2
16 介護予防福祉用具購入費	761	450	3,836	758	-3,078	19.8
住宅改修費	104,701	13,570	16,941	15,467	-1,474	91.3
17 居宅介護住宅改修費	8,837	6,340	8,161	8,908	747	109.1
18 介護予防住宅改修費	95,864	7,230	8,780	6,559	-2,221	74.7
短期入所小計	42,555	58,278	60,573	74,368	13,795	122.8
19 短期入所生活介護	31,017	42,545	46,884	57,805	10,921	123.3
20 短期入所療養介護(老健)	11,538	15,124	13,689	18,087	2,398	117.5
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	0	0	0	400	400	-
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	307	0	75	75	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	302	0	0	0	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	243,387	256,139	282,532	285,239	-17,293	93.9
27 居宅療養管理指導	21,883	27,084	27,943	31,256	3,313	111.9
28 特定施設入居者生活介護	104,130	109,079	126,840	112,207	-14,633	88.5
29 特定施設入居者生活介護(短期)	1	1,312	1	112	111	11169.9
30 介護予防居宅療養管理指導	2,037	2,508	3,159	1,958	-1,201	62.0
31 介護予防特定施設入居者生活介護	12,355	8,922	11,212	7,244	-3,968	64.6
32 居宅介護支援	95,864	98,897	105,517	104,515	-1,002	99.1
33 介護予防支援	7,117	7,358	7,860	7,947	87	101.1
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	345,056	298,045	311,100	333,900	22,800	107.3
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	2,637	0	1,179	1,179	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37 地域密着型通所介護	40,220	62,946	73,082	91,083	17,991	124.6
38 認知症対応型通所介護	48,749	20,817	20,023	21,639	1,616	108.1
39 小規模多機能型居宅介護	41,460	27,368	22,231	23,838	1,607	107.2
40 認知症対応型共同生活介護	213,299	181,178	193,056	193,239	183	100.1
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	311	0	594	594	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	1,328	2,788	2,698	2,327	-371	86.2
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	678,406	615,527	646,915	675,255	28,340	104.4
48 介護福祉施設	301,565	285,583	288,780	322,968	34,189	111.8
49 介護保健施設	282,595	239,850	285,441	284,968	-473	99.8
50-1 介護医療院	94,248	90,314	92,694	87,317	-5,377	94.2
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	30,401	26,014	38,910	33,963	-4,947	87.3
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	38,887	52,463	58,085	64,266	6,181	110.6
保険給付費 ①、④、⑤の合計	2,067,154	1,915,230	2,050,598	2,091,486	40,888	102.0
地域支援事業 ⑥	117,162	106,921	122,804	127,047	4,243	103.5
51 介護予防・日常生活支援総合事業	59,128	63,666	69,644	75,618	5,974	108.6
52 任意事業・包括的支援事業	58,034	43,055	53,160	51,429	-1,731	96.7
審査支払手数料 ⑦	2,194	2,438	2,535	2,549	14	100.6
給付費総合計 ①～⑦の合計	2,186,510	2,024,590	2,175,937	2,221,082	45,145	102.1

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	令和5年度		令和6年度(見込み)		差引		伸び率	
	実績(A)		実績見込み(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	30,604	923,182	31,741	984,102	1,137	60,920	103.7	106.6
訪問通所小計	16,367	592,613	16,745	625,497	378	32,884	102.3	105.5
1 訪問介護	3,008	134,239	3,149	160,737	141	26,498	104.7	119.7
2 訪問入浴介護	57	3,009	47	2,933	▲10	-77	81.9	97.5
3 訪問看護	1,933	72,923	1,869	75,286	▲64	2,363	96.7	103.2
4 訪問リハビリテーション	695	24,028	664	25,084	▲31	1,056	95.5	104.4
5 通所介護	3,572	204,078	3,407	198,627	▲165	-5,451	95.4	97.3
6 通所リハビリテーション	725	67,717	804	71,106	79	3,389	110.9	105.0
7 福祉用具貸与	4,560	63,322	4,856	65,135	296	1,813	106.5	102.9
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	287	6,786	335	8,875	48	2,089	116.6	130.8
11 介護予防訪問リハビリテーション	143	4,293	185	5,008	42	715	129.6	116.7
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13 介護予防通所リハビリテーション	70	2,746	63	2,591	▲7	-155	89.5	94.4
14 介護予防福祉用具貸与	1,317	9,472	1,367	10,118	50	645	103.8	106.8
福祉用具購入費	92	2,583	119	3,531	27	948	129.4	136.7
15 居宅介護福祉用具購入費	75	2,133	87	2,773	12	640	116.3	130.0
16 介護予防福祉用具購入費	17	450	32	758	15	308	187.3	168.6
住宅改修費	155	13,570	166	15,467	11	1,897	107.2	114.0
17 居宅介護住宅改修費	84	6,340	98	8,908	14	2,567	117.0	140.5
18 介護予防住宅改修費	71	7,230	68	6,559	▲3	-670	95.6	90.7
短期入所小計	632	58,278	756	74,368	124	16,090	119.6	127.6
19 短期入所生活介護	436	42,545	569	57,805	133	15,260	130.6	135.9
20 短期入所療養介護(老健)	183	15,124	176	16,087	▲7	963	96.2	106.4
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	0	0	8	400	8	400	-	-
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	9	307	3	75	▲6	-231	29.6	24.6
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	4	302	0	0	▲4	-302	0.0	0.0
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	13,358	256,139	13,955	265,239	597	9,100	104.5	103.6
27 居宅療養管理指導	3,608	27,064	4,040	31,256	432	4,192	112.0	115.5
28 特定施設入居者生活介護	570	109,079	573	112,207	3	3,128	100.6	102.9
29 特定施設入居者生活介護(短期)	15	1,312	1	112	▲14	-1,200	8.9	8.5
30 介護予防居宅療養管理指導	374	2,508	287	1,958	▲87	-550	76.6	78.1
31 介護予防特定施設入居者生活介護	128	8,922	91	7,244	▲37	-1,678	70.8	81.2
32 居宅介護支援	7,066	99,897	7,269	104,515	203	4,618	102.9	104.6
33 介護予防支援	1,597	7,358	1,693	7,947	96	590	106.0	108.0
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,858	298,045	2,096	333,900	238	35,856	112.8	112.0
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	2,637	8	1,179	▲15	-1,457	34.8	44.7
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	710	62,946	972	91,083	262	28,138	136.9	144.7
38 認知症対応型通所介護	214	20,817	212	21,639	▲2	822	99.1	103.9
39 小規模多機能型居宅介護	158	27,368	129	23,838	▲29	-3,530	81.9	87.1
40 認知症対応型共同生活介護	711	181,178	729	193,239	18	12,061	102.6	106.7
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	2	311	8	594	6	283	400.0	190.9
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	40	2,788	37	2,327	▲3	-461	93.3	83.5
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	2,203	615,527	2,335	675,255	132	59,728	106.0	109.7
48 介護福祉施設	1,131	285,563	1,237	322,969	106	37,407	109.4	113.1
49 介護保健施設	834	239,650	880	264,968	46	25,318	105.5	110.6
50-1 介護医療院	238	90,314	217	87,317	▲21	-2,997	91.3	96.7
50-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	2,083	26,014	2,392	33,963	309	7,949	114.8	130.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	4,054	52,463	4,402	64,266	348	11,803	108.6	122.5
保険給付費 ①～⑤の合計	40,802	1,915,230	42,966	2,091,486	2,164	176,255	105.3	109.2
地域支援事業 ⑥	-	106,921	-	127,047	-	20,126	-	118.8
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	63,866	-	75,618	-	11,752	-	118.4
52 任意事業・包括的支援事業	-	43,055	-	51,429	-	8,374	-	119.4
審査支払手数料 ⑦	33,895	2,438	35,437	2,549	1,542	111	104.5	104.6
給付費総合計 ①～⑦の合計	72,353	2,024,590	78,403	2,221,082	6,050	196,492	108.4	109.7

■総合事業 内訳データ(P.19～20中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位: 件、千円

	令和5年度実績		令和6年度実績(見込み)	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	4,632	63,294	4,753	67,841
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	671	9,293	681	10,174
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	2,177	45,737	2,259	49,031
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,784	8,264	1,813	8,636
審査支払手数料②	4,632	321	4,729	328
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,632	321	4,729	328
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	66	251	66	103
7 高額介護予防サービス費相当事業費	57	115	57	56
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	9	136	9	47
総合事業 ①～③の合計	9,330	63,866	9,548	68,272

令和7年度 平群町介護保険特別会計予算（案）

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	455,921,000	
		普徴現年分	33,785,000	
		滞納繰越分	500,000	
	小計		490,206,000	
使用料及び手数料		督促手数料	31,000	
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	382,256,000
			保険給付費過年度分	1,000
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	85,493,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		17,220,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,571,000
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000
		システム改修事業費		0
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000
	小計		509,908,000	
支払基金	介護給付費交付金		現年度分	571,681,000
			過年度分	1,000
	地域支援事業支援交付金		現年度分	23,247,000
	小計		594,929,000	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	305,882,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,764,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,287,000
	小計		325,934,000	
財産収入		介護給付費準備基金利子	20,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	254,668,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,764,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		14,650,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	18,416,000
			職員給与等繰入金	32,875,000
	事務費繰入金		29,526,000	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		66,087,000
小計		426,987,000		
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	26,000
			過料	1,000
	繰入	延滞処分費	1,000	
		弁償金	1,000	
		違約金及び延納利息	1,000	
		第三者納付金	1,000	
		返納金	1,000	
		雑入	10,000	
	小計		42,000	
歳入合計		2,348,058,000		

【歳出】

単位:円

総務費	総務管理費	41,395,000	
	徴収費	4,334,000	
	介護認定審査会費	16,559,000	
	趣旨普及費	23,000	
	介護保険運営協議会費	90,000	
	小計	62,401,000	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	833,783,000	
	特例居宅介護サービス給付費	1,000	
	地域密着型サービス給付費	330,729,000	
	特例地域密着型介護サービス給付費	1,000	
	施設介護サービス給付費	656,650,000	
	特例施設介護サービス給付費	1,000	
	居宅介護福祉用具購入給付費	4,267,000	
	居宅介護住宅改修給付費	10,325,000	
	居宅介護サービス計画給付費	119,325,000	
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	39,074,000
		特例介護予防サービス給付費	1,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	4,185,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		介護予防福祉用具購入給付費	1,384,000
		介護予防住宅改修給付費	11,831,000
		介護予防サービス計画給付費	8,453,000
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000
	その他諸費	審査支払手数料	2,742,000
	市町村特別給付	830,000	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	49,763,000
		高額介護予防サービス給付費	150,000
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	34,592,000
		特例特定入所者介護サービス費	1,000
		特定入所者介護予防サービス費	100,000
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000
	高額医療療養費介護サービス等費	高額医療療養費介護サービス給付費	9,743,000
		高額医療療養費介護予防サービス給付費	238,000
	小計		2,118,173,000
	保健福祉事業費		21,485,000
財政安定化基金拠出金		0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	68,621,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,628,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,414,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,791,000
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	15,119,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	110,000
		生活支援体制整備事業費	8,787,000
		認知症総合支援事業費	17,659,000
		地域ケア会議推進事業費	365,000
		その他諸費	審査支払手数料
	高額介護予防サービス費相当事業費	500,000	
	高額医療療養費サービス費相当事業費	500,000	
	小計		139,928,000
	基金積立金		20,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金
償還金			1,000
第1号被保険者還付加算金			50,000
小計			1,051,000
予備費		5,000,000	
歳出合計		2,348,058,000	

第8期 介護保険事業における介護給付費の計画と実績の分析について

◆要介護認定率

被保険者数における要介護認定率は、ほぼ計画どおりの毎年増加となり、令和5年度には20.4%となった。第8期の全国推計による認定率は20.5%であることから、ほぼ全国平均となっている。

平群町の高齢化率が約39%と全国平均の約29%と比較してかなり高いことから、この要介護認定率は介護予防事業推進における介護予防に対する住民意識の向上等の効果の現れと分析している。

また、デマンド型乗合タクシーの実証運行により、医療機関受診や買い物等、高齢者への外出支援が講じられたことも1つの要因とみている。

◆総給付費

第8期介護保険事業計画における総給付費60億4,443万9,000円に対し、実績は58億9,612万3,726円となっており、執行率は97.5%であり、概ね計画どおりの執行であった。

総給付費の内訳として、計画では保険給付費57億583万1,000円、地域支援事業費3億3,860万8,000円としており、実績は保険給付費55億5,807万8,702円、地域支援事業費3億3,804万5,024円となった。執行率は、保険給付費97.4%、地域支援事業費99.8%であった。

	計画	実績	執行率
令和3年度	1,923,190,000円	1,887,452,808円	98.1%
令和4年度	2,016,515,000円	1,972,179,948円	97.8%
令和5年度	2,104,734,000円	2,036,490,970円	96.8%
第8期全体	6,044,439,000円	5,896,123,726円	97.5%

◆介護給付費準備基金

介護給付費準備基金については、第7期終了時点で約4億6,500万円となっており、第8期計画期間中に3億円を取り崩す計画であった。

実績としては、令和3年度で取崩額約3,400万円と翌年度返還分約900万円、令和4年度で取崩額約3,500万円と翌年度返還分約2,100万円、令和5年度で取崩額約4,500万円と翌年度返還分約2,000万円を取崩した。

その結果、翌年度精算分を含め3年間で約1億6,500万円を取崩し、基金残高は約3億円となっている。

	収入	支出(取崩)	基金残高
			465,105,186円
令和3年度	-	42,905,382円	422,199,804円
令和4年度	298円	56,703,181円	365,496,921円
令和5年度	199円	65,728,730円	299,768,390円
第8期全体の基金取崩額			165,336,796円

*支出(取崩)額は、事業年度で計上

◆介護給付費準備基金の取崩額減少の主な要因

歳出の減少と歳入の増加により介護給付費準備基金の取崩額が減少となっている。

歳出の減少として主な要因は、給付費が計画比の97.5%であったことによる給付費の抑制分、さらに地域支援事業において計画に対し補助対象となる事業給付費実績が多くなったこと、保健福祉事業の事業費が計画時には概算であったことによる委託料の抑制、また未確定である利用料収入を計画には反映させていないこと等による事業費の抑制などとなっている。

歳入増加の主な要因としては、計画では高齢者人口を国のシステム等に基づき推計し、第8期では第1号被保険者が減少していくものとした上で保険料の算出を行ったが、実績は3年間をとおして計画よりも第1号被保険者が多かったことにより、計画における被保険者数の補正等に影響したことで保険料収入の増加となっている。

更に、交付が未確定であるため計画には反映させることができない国庫補助金交付金、県補助金交付金等による歳入増加、その他過年度精算による追加交付金や第三者行為損害賠償金による歳入等が歳入増加の要因となっている。

◆保険給付費における計画と実績

居宅サービスにおいては、訪問看護の給付費が計画比の1.24と大きく伸び、年々増加している。町内に訪問看護のサービスを提供する医療機関があることも在宅介護・看護の希望に添える要因と考える。また、地域密着型通所介護も計画比の1.36と大きく伸びている。利用者の増が主な要因となっているが、第8期途中での地域密着型通所介護へ移行した事業所があったことも一因である。

施設サービスでは、介護医療院の給付費が計画比0.89と抑制された。利用者数に大きな変動がないことから、1人あたりの給付費が抑制されたものと考えられる。

第9期計画の際のアンケート調査にもあったように、平群町では在宅を希望される方が多いことから、居宅サービス費が増加しており、個人の希望に沿った在宅サービスの利用ができていると想定している。

●総給付費の計画と実績

	保険給付費	地域支援事業費		
		介護予防・日常生活支援	包括的・任意事業	小計
計画	5,705,831,000円	176,467,000円	162,141,000円	338,608,000円
実績	5,558,078,702円	199,513,003円	138,532,021円	338,045,024円
差	147,752,298円	▲ 23,046,003円	23,608,979円	562,976円
合計	148,315,274円			

●第1号被保険者数および要介護認定率とサービス利用者数

		被保険者数	認定者数(うち、新規認定者数)	認定率	受給者数	受給率
令和3年度	計画	7,029名	1,306名	18.6%	-	-
	実績	7,097名	1,287名 (314名)	18.1%	1,156名	89.8%
令和4年度	計画	6,997名	1,361名	19.5%	-	-
	実績	7,143名	1,383名 (395名)	19.4%	1,193名	86.3%
令和5年度	計画	6,957名	1,413名	20.3%	-	-
	実績	7,121名	1,454名 (354名)	20.4%	1,276名	87.8%
計	計画	20,983名	4,080名	19.4%	-	-
	実績	21,361名	4,124名 (1063名)	19.3%	3,625名	87.9%
	差	378名	44名	-0.1%	-	-

●給付費における第1号被保険者負担分の減

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
計画	541,858,000円	573,657,000円	598,159,000円	1,713,674,000円
実績	533,680,594円	559,868,963円	577,840,106円	1,671,389,663円
差	▲ 8,177,406円	▲ 13,788,037円	▲ 20,318,894円	▲ 42,284,337円

●第1号被保険者 保険料

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
計画	404,753,000円	402,910,000円	400,607,000円	1,208,270,000円
実績	408,149,677円	408,305,887円	406,285,700円	1,222,741,264円
差	3,396,677円	5,395,887円	5,678,700円	14,471,264円

●国・県補助金交付金等

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
国庫補助金交付金等	20,648,894円	13,984,200円	16,174,450円	50,807,544円
県補助金交付金等	14,893,627円	8,135,100円	8,153,725円	31,182,452円
その他	-	-	1,565,784円	1,565,784円
計	35,542,521円	22,119,300円	25,893,959円	83,555,780円

●給付費準備基金取崩額

令和2年度分 精算後基金残高		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度分 精算後基金残高
465,105,186円	取崩	33,741,250円	35,496,548円	45,369,907円	299,768,390円
	精算	9,164,132円	21,206,633円	20,358,823円	
	計	42,905,382円	56,703,181円	65,728,730円	

*利子497円を含む

●保健福祉事業(デマンド型乗合タクシー)

年度	計画	実績	運行日数	利用者数	県補助金
令和3年度	5,868,000円	7,443,471円	120日	2,131名	1,944,000円
令和4年度	11,735,000円	9,909,186円	243日	7,410名	3,303,000円
令和5年度	11,735,000円	10,048,964円	242日	7,124名	3,250,000円
合計	29,338,000円	27,401,621円	605日	16,665名	8,497,000円